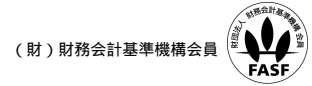


平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月24日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 米谷 正弘
TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,653	1.7	226	80.6	204	20.6
15年3月期	11,855	1.5	1,168	49.6	257	27.4

	1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭			
16年3月期	5	82	0.9	98.1	431,257
15年3月期	7	47	1.2	90.1	427,639

- (注) 1. 潜在株式はありません。
2. 期中平均株式数 16年3月期 31,780,780株 15年3月期 31,785,790株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	5	00	2	50	158	77.7	0.7
15年3月期	5	00	2	50	158	61.7	0.7

(注) 16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	469,366	22,138	4.7	696	07
15年3月期	461,401	22,352	4.8	702	68

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 31,800,000株 15年3月期 31,800,000株
2. 期末自己株式数 16年3月期 23,249株 15年3月期 17,843株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,180	220	100	2	50	2	50
通期	10,420	620	300	2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 82銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
現 金 預 け 金		24,482	5.22	23,265	5.04	1,216
現 金		5,108		5,207		99
預 け 金		19,374		18,058		1,316
コ ー ル 口 ー ン		147	0.03	132	0.03	15
買 入 金 銭 債 権		-	-	1,999	0.43	1,999
商 品 有 価 証 券		70	0.02	271	0.06	200
商 品 国 債		70		271		200
有 価 証 券		93,656	19.95	85,654	18.56	8,001
国 債		39,120		27,082		12,038
地 方 債		6,293		6,569		276
社 債		30,262		39,798		9,535
株 式		3,379		2,159		1,219
そ の 他 の 証 券		14,600		10,043		4,556
貸 出 金		339,911	72.42	336,489	72.93	3,422
割 引 手 形		15,263		16,051		788
手 形 貸 付		55,548		61,114		5,565
証 書 貸 付		243,669		233,886		9,782
当 座 貸 越		25,430		25,436		6
外 国 為 替		297	0.06	616	0.13	318
外 国 他 店 預 け		160		435		275
買 入 外 国 為 替		28		32		3
取 立 外 国 為 替		108		147		39
そ の 他 資 産		1,792	0.38	1,651	0.36	141
前 払 費 用		0		0		0
未 収 収 益		455		405		49
金 融 派 生 商 品		83		-		83
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		0		-		0
そ の 他 の 資 産		1,253		1,245		8
動 産 不 動 産		6,500	1.38	6,571	1.43	70
土 地 建 物 動 産		6,290		6,325		35
建 設 仮 払 金		6		-		6
保 証 金 権 利 金		203		245		41
繰 延 税 金 資 産		4,727	1.01	3,822	0.83	904
支 払 承 諾 見 返		6,125	1.31	7,057	1.53	931
貸 倒 引 当 金		8,345	1.78	6,129	1.33	2,216
資 産 の 部 合 計		469,366	100.00	461,401	100.00	7,965

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金		431,257	91.88	427,639	92.68	3,617
当 座 預 金		10,821		9,836		984
普 通 預 金		91,337		84,174		7,162
貯 蓄 預 金		2,345		2,494		148
通 知 預 金		1,048		923		125
定 期 預 金		309,746		312,282		2,536
定 期 積 金		12,388		14,856		2,467
そ の 他 の 預 金		3,569		3,072		496
譲 渡 性 預 金		3,800	0.81	-	-	3,800
外 国 為 替		5	0.00	-	-	5
売 渡 外 国 為 替		0		-		0
未 払 外 国 為 替		5		-		5
そ の 他 負 債		3,678	0.78	1,759	0.38	1,919
未 払 法 人 税 等		911		10		901
未 払 費 用		728		616		111
前 受 収 益		423		436		12
従 業 員 預 り 金		326		329		3
給 付 補 て ん 備 金		6		19		12
金 融 派 生 商 品		20		7		13
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		0		-		0
そ の 他 の 負 債		1,260		339		921
賞 与 引 当 金		421	0.09	411	0.09	9
退 職 給 付 引 当 金		1,108	0.23	1,369	0.30	260
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		832	0.18	812	0.18	20
支 払 承 諾		6,125	1.31	7,057	1.53	931
負 債 の 部 合 計		447,228	95.28	439,048	95.16	8,179
資 本 金		4,300	0.92	4,300	0.93	-
資 本 剰 余 金		3,256	0.69	3,256	0.70	-
資 本 準 備 金		3,256		3,256		-
利 益 剰 余 金		12,686	2.70	12,691	2.75	4
利 益 準 備 金		718		682		35
任 意 積 立 金		9,759		9,759		-
電 算 機 導 入 積 立 金		250		250		-
退 職 給 与 積 立 金		200		200		-
別 途 積 立 金		9,309		9,309		-
当 期 未 処 分 利 益		2,209		2,249		40
土 地 再 評 価 差 額 金		1,226	0.26	1,196	0.26	30
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		678	0.15	915	0.20	237
自 己 株 式		10	0.00	8	0.00	2
資 本 の 部 合 計		22,138	4.72	22,352	4.84	214
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		469,366	100.00	461,401	100.00	7,965

2. 損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	11,653	100.00	11,855	100.00	202
資金運用収益	9,468		9,627		158
貸出金利息	8,008		8,156		147
有価証券利息配当金	1,438		1,411		27
コールローン利息	3		3		0
買現先利息	1		-		1
預け金利息	0		1		1
その他の受入利息	16		56		39
役務取引等収益	1,026		947		79
受入為替手数料	510		512		1
その他の役務収益	516		435		81
その他業務収益	663		1,106		443
外国為替売買益	-		38		38
商品有価証券売買益	3		5		2
国債等債券売却益	659		1,062		402
その他の業務収益	-		0		0
その他経常収益	493		173		320
株式等売却益	433		108		324
その他の経常収益	60		64		4
経常費用	11,426	98.06	10,687	90.15	739
資金調達費用	463		580		117
預金利息	454		561		106
譲渡性預金利息	1		0		1
コールマネー利息	0		7		7
金利スワップ支払利息	3		7		3
その他の支払利息	3		4		1
役務取引等費用	804		654		149
支払為替手数料	102		106		4
その他の役務費用	701		548		153
その他業務費用	334		457		123
外国為替売買損	6		-		6
国債等債券売却損	230		185		44
金融派生商品費用	97		271		173
営業経費	6,572		6,535		36
その他経常費用	3,252		2,458		793
貸倒引当金繰入額	2,747		652		2,095
貸出金償却	24		524		499
株式等売却損	76		154		77
株式等償却	2		664		661
その他の経常費用	399		462		62
経常利益	226	1.94	1,168	9.85	942

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	753	6.46	4	0.03	748
動産不動産処分益	34		3		31
厚生年金基金代行部分返上益	711		-		711
その他の特別利益	6		1		5
特別損失	429	3.68	472	3.98	43
動産不動産処分損	11		5		5
その他の特別損失	418		467		48
税引前当期純利益	549	4.72	700	5.90	150
法人税、住民税及び事業税	1,068	9.17	211	1.78	857
法人税等調整額	723	6.20	231	1.95	954
当期純利益	204	1.75	257	2.17	53
前期繰越利益	2,130		2,016		113
土地再評価差額金取崩額	30		70		100
中間配当額	79		79		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	15		15		0
当期末処分利益	2,209		2,249		40

3. 利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔株主総会承認予定日 平成16年6月29日〕		前事業年度 〔株主総会承認日 平成15年6月27日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
当期末処分利益	2,209		2,249		40
利益処分量	118		119		0
利益準備金	20		20		-
配当金	(1株につき2円50銭) 79		(1株につき2円50銭) 79		0
役員賞与金	19		19		0
取締役賞与金	15		15		0
監査役賞与金	4		4		-
次期繰越利益	2,090		2,130		40

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方策による場合と比較して、「その他資産」は0百万円増加、「その他負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ、「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策による場合と比較して、「その他の資産」は17百万円増加、「その他負債」は17百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と

認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,852百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として711百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,565百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(社会保険料の計上方法)

社会保険料の総報酬制にともない、当事業年度より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を「その他負債」中の未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 47 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額

20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,022 百万円、延滞債権額は 15,618 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 174 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,608 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,424 百万円あります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,292 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 18,785 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,568 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 35,177 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,374百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

4,008百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 会社が発行する株式の総数

普通株式 60,000千株

発行済株式総数

普通株式 31,800千株

13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、678百万円であります。

14. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 23千株

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

67百万円

（損益計算書関係）

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 205 百万円、貸倒引当金繰入額 170 百万円が含まれております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

前事業年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

(1)新任取締役候補者

尾 廣 孝 一 (現 証券国際部長)

青 山 正 幸 (現 本店営業部長)

(2)退任予定取締役

常務取締役 伊 東 茂 (常勤監査役に就任予定)

取 締 役 西ノ上 崇 (福邦オフィスサービス(株)代表取締役に
就任予定)

(3)新任監査役候補者

伊 東 茂 (現 常務取締役)

鎌 谷 忠 雄 (現 (株)鎌仁商店 代表取締役社長)

山 家 悠 紀 夫 (現 「暮らしと経済研究室」代表)
(元 神戸大学大学院経済学研究科教授)

鎌谷 忠雄氏及び山家 悠紀夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4)退任予定監査役

常 勤 監 査 役 谷 口 重 信

監 査 役
(非常勤監査役) 佐 野 宮 吉

監 査 役
(非常勤監査役) 佐 藤 良 一

新任取締役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
おひろ こういち 尾 廣 孝 一 (昭和23年1月19日生)	昭和45年4月 当行入行 平成12年6月 敦賀支店長 平成14年4月 証券国際部長(現職)
あお やま まさゆき 青 山 正 幸 (昭和23年1月28日生)	昭和41年4月 当行入行 平成14年4月 審査部長 平成16年2月 本店営業部長(現職)

新任監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
いとう しげる 伊 東 茂 (昭和16年7月29日生)	昭和35年4月 当行入行 平成10年6月 取締役本店営業部長 平成12年6月 常務取締役(現職)
かま や ただお 鎌 谷 忠 雄 (昭和14年6月27日生)	昭和56年9月 (株)鎌仁商店 代表取締役社長(現職) 平成 8年5月 北陸法人会連合会理事(現職) 平成11年5月 福井県卸売酒販組合理事長(現職)
やん べ ゆきお 山 家 悠 紀 夫 (昭和15年6月16日生)	平成 3年6月 旧第一勧業銀行調査部長 平成 6年6月 (株)第一勧銀総合研究所専務理事 平成13年4月 神戸大学大学院経済学研究科教授 平成16年4月 「暮らしと経済研究室」代表(現職)

平成 16 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 16 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9

平成 16 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	16 年 3 月期		15 年 3 月期
		15 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	9,557	432	9,989
(除 く 債 券 関 係 損 益)	9,127	15	9,112
国 内 業 務 粗 利 益	9,346	523	9,869
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8,917	51	8,968
資 金 利 益	8,804	153	8,958
役 務 取 引 等 利 益	206	69	275
そ の 他 業 務 利 益	334	300	635
(うち 債 券 関 係 損 益)	428	472	901
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	97	173	271
国 際 業 務 粗 利 益	210	91	119
(除 く 債 券 関 係 損 益)	210	66	144
資 金 利 益	200	112	88
役 務 取 引 等 利 益	15	1	17
そ の 他 業 務 利 益	5	19	14
(うち 債 券 関 係 損 益)	0	24	24
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,572	54	6,518
人 件 費	3,736	109	3,626
物 件 費	2,568	45	2,614
税 金	267	9	277
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,984	486	3,471
除 く 債 券 関 係 損 益	2,555	39	2,594
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	692	210	482
業 務 純 益	2,291	697	2,988
うち 債 券 関 係 損 益	429	447	876
臨 時 損 益	2,065	245	1,820
不 良 債 権 処 理 額	2,214	1,249	964
貸 出 金 償 却	24	499	524
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,054	1,884	170
貸 出 金 売 却 損	134	135	270
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + +)	3,077	1,514	1,562
株 式 等 関 係 損 益	353	1,063	710
そ の 他 臨 時 損 益	204	58	145
経 常 利 益	226	942	1,168
特 別 損 益	323	791	468
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	23	25	2
うち 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	711	711	-
うち 関 連 会 社 支 援 損	-	115	115
うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170	170	-
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	205	19	224
税 引 前 当 期 純 利 益	549	150	700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,068	857	211
法 人 税 等 調 整 額	723	954	231
当 期 純 利 益	204	53	257

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,984	486	3,471
職員一人当たり(千円)	5,329	846	6,176
業務純益	2,291	697	2,988
職員一人当たり(千円)	4,092	1,225	5,318

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結粗利益	9,556	432	9,989
資金利益	9,005	41	9,046
役務取引等利益	222	70	292
その他業務利益	329	320	649
営業経費	6,564	40	6,524
貸倒償却引当等費用	2,907	1,460	1,447
一般貸倒引当金繰入額	692	210	482
個別貸倒引当金繰入額	2,054	1,884	170
貸出金償却	24	499	524
貸出金売却損	134	135	270
株式等関係損益	338	1,065	726
持分法による投資損益	15	13	1
その他	184	78	105
経常利益	254	932	1,186
特別損益	323	794	471
税金等調整前当期純利益	578	137	715
法人税、住民税及び事業税	1,075	863	211
法人税等調整額	723	954	231
少数株主利益	-	-	-
当期純利益	226	46	273

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結業務純益	2,300	700	3,000

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘(国内業務部門) 【単体】 (百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
資金運用利回(A)	2.06%	0.06%	2.12%
貸出金利回	2.39%	0.04%	2.43%
有価証券利回	1.44%	0.03%	1.47%
資金調達原価(B)	1.60%	0.02%	1.62%
預金等利回	0.10%	0.02%	0.12%
外部負債利回	0.01%	0.01%	0.02%
総資金利鞘(A)-(B)	0.46%	0.04%	0.50%

5. ROE【単体】 (百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.41%	2.22%	15.63%
業務純益ベース	10.30%	3.16%	13.46%
当期純利益ベース	0.91%	0.24%	1.15%

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
債券関係損益	429	447	876
国債等債券売却益	659	402	1,062
国債等債券売却損	230	44	185
国債等債券償却			
株式関係損益	353	1,063	710
株式等売却益	433	324	108
株式等売却損	76	77	154
株式等償却	2	661	664

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	321	176	343	21	498	499	1
子会社株式							
その他有価証券	1,140	396	2,324	1,183	1,537	1,731	193
(評価差額金(相当額))	679	236	1,384	705	915	1,031	115
合計	1,461	573	2,667	1,205	2,035	2,230	194
株式	1,151	1,002	1,173	22	148	225	76
債券	138	1,727	1,076	938	1,865	1,879	13
その他	172	151	416	244	21	125	103

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
自己資本比率	8.94%	0.13%	0.12%	9.07%	8.82%
うちTier 比率	7.95%	0.13%	0.10%	8.08%	7.85%
基本的項目（Tier）	20,134	438	6	20,572	20,140
補完的項目（Tier）	2,508	7	1	2,516	2,507
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,582	7	21	1,590	1,603
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	926		22	926	903
控除項目					
自己資本計	22,643	446	4	23,089	22,648
リスクアセット	253,138	1,273	3,389	254,411	256,528

【連結】

（百万円）

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
自己資本比率	8.94%	0.13%	0.12%	9.07%	8.82%
うちTier 比率	7.95%	0.13%	0.11%	8.08%	7.84%
基本的項目（Tier）	20,131	435	0	20,567	20,131
補完的項目（Tier）	2,508	7	1	2,516	2,507
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,581	7	21	1,589	1,603
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	926		22	926	903
控除項目					
自己資本計	22,640	443	1	23,084	22,638
リスクアセット	253,097	1,273	3,418	254,371	256,515

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
破綻先債権額	3,022	468	851	3,490	3,873
延滞債権額	15,618	3,466	2,910	12,152	12,708
3ヶ月以上延滞債権額	174	202	77	376	251
貸出条件緩和債権額	9,608	545	450	10,153	10,058
リスク管理債権合計	28,424	2,251	1,533	26,173	26,891

貸出金残高(未残)	339,911	2,969	3,422	336,942	336,489
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.88%	0.15%	0.27%	1.03%	1.15%
延滞債権額	4.59%	0.99%	0.82%	3.60%	3.77%
3ヶ月以上延滞債権額	0.05%	0.06%	0.02%	0.11%	0.07%
貸出条件緩和債権額	2.82%	0.19%	0.16%	3.01%	2.98%
貸出金残高比合計	8.36%	0.60%	0.37%	7.76%	7.99%

【連結】

(百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
破綻先債権額	3,022	468	851	3,490	3,873
延滞債権額	15,618	3,466	2,910	12,152	12,708
3ヶ月以上延滞債権額	174	202	77	376	251
貸出条件緩和債権額	9,608	545	450	10,153	10,058
リスク管理債権合計	28,424	2,251	1,533	26,173	26,891

貸出金残高(未残)	339,911	2,969	3,422	336,942	336,489
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.88%	0.15%	0.27%	1.03%	1.15%
延滞債権額	4.59%	0.99%	0.82%	3.60%	3.77%
3ヶ月以上延滞債権額	0.05%	0.06%	0.02%	0.11%	0.07%
貸出条件緩和債権額	2.82%	0.19%	0.16%	3.01%	2.98%
貸出金残高比合計	8.36%	0.60%	0.37%	7.76%	7.99%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
貸倒引当金	8,345	2,028	2,216	6,317
一般貸倒引当金	3,083	582	862	2,501
個別貸倒引当金	5,261	1,446	1,353	3,815

【連結】 (百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
貸倒引当金	8,345	2,028	2,216	6,317
一般貸倒引当金	3,083	582	862	2,501
個別貸倒引当金	5,261	1,446	1,353	3,815

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】 (百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	28,424	2,251	1,533	26,173
担保等によるカバー分 (B)	18,584	455	897	18,129
貸倒引当金 (C)	4,355	728	641	3,627
引当率 (C/A)	15.32%	1.47%	1.51%	13.85%
引当率 (B+C)/A	80.70%	2.42%	1.12%	83.12%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,008	149	988	9,157
危険債権	10,692	3,786	3,681	6,906
要管理債権	9,783	747	526	10,530
金融再生法開示債権合計	29,484	2,890	2,167	26,594

総与信残高(未残)	346,654	2,692	2,541	343,962	344,113
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.59%	0.07%	0.31%	2.66%	2.90%
危険債権	3.08%	1.08%	1.05%	2.00%	2.03%
要管理債権	2.82%	0.24%	0.17%	3.06%	2.99%
総与信残高比合計	8.50%	0.77%	0.57%	7.73%	7.93%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
保全額	25,189	1,953	2,586	23,236
貸倒引当金	6,212	1,508	1,585	4,704
担保保証等	18,976	445	1,001	18,531

保全率(保全額/開示債権額)	85.43%	1.94%	2.69%	87.37%	82.74%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
合計	339,911	2,969	3,422	336,942	336,489
製造業	38,123	79	269	38,202	37,854
農業	917	53	139	864	778
林業	43	303	19	346	62
漁業	237	53	42	184	195
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	39,227	194	2,159	39,422	41,387
電気・ガス・熱供給・水道業	2,976	59	247	3,035	3,223
情報通信業	2,745	221	156	2,967	2,588
運輸業	6,843	169	332	6,674	7,176
卸売・小売業	53,770	1,133	39	52,636	53,730
金融・保険業	7,236	1,704	1,242	8,941	8,479
不動産業	37,164	1,065	3,261	36,098	33,903
各種サービス業	48,797	138	2,626	48,659	51,424
地方公共団体	9,448	67	563	9,515	10,012
その他	92,379	2,986	6,706	89,393	85,673

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	102,455	3,754	8,297	98,700	94,158
住宅ローン残高	86,258	2,767	6,910	83,490	79,347
その他ローン残高	16,197	987	1,386	15,210	14,810

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
中小企業等貸出金残高	315,264	5,419	7,552	309,845	307,711
中小企業等貸出金比率	92.74%	0.79%	1.30%	91.95%	91.44%

7. 預金・貸出金の状況

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
預 金 (未 残)	431,257	1,061	3,617	430,196	427,639
" (平 残)	431,127	1,451	466	432,578	431,594
讓 渡 性 預 金 (未 残)	3,800	1,700	3,800	2,100	
" (平 残)	1,825	582	1,713	1,243	112
預金 + 讓渡性預金 (未 残)	435,057	2,761	7,417	432,296	427,639
" (平 残)	432,952	869	1,246	433,821	431,706
貸 出 金 (未 残)	339,911	2,969	3,422	336,942	336,489
" (平 残)	334,220	2,130	391	332,090	334,611

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
預 金 合 計	431,257	1,061	3,617	430,196	427,639
個 人	341,538	2,863	5,859	338,674	335,678
法 人	80,539	2,101	2,675	78,437	77,863